

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策Ⅱ-1-5 交通安全対策の推進
---------	----------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	交通規制課長 石飛 昇	電話番号	0852-26-0110(代)
----------	-------------	------	-----------------

事務事業の名称	交通安全施設整備事業		
目的	(1) 対象	県民（運転者及び歩行者など道路利用者）	
	(2) 意図	交通信号機等交通安全施設の整備を推進し、交通事故防止と交通の円滑化を図り、道路利用者の安全を確保する。	
事業概要	①信号機の整備等交通安全施設整備事業：交通の安全と円滑化を図るため、信号機の新設・改良、信号灯器のLED化、規制標識の高度化等を推進する。 ②歩行者等に優しい交通環境整備事業：歩行者・自転車の安全を確保するため、歩車分離式信号機や道路管理者と連携した自転車道の整備等通行環境を整備。 ③交通規制事業：交通の安全と円滑化を図るため、事故実態や交通環境に応じた交通規制の実施と見直しを行う。 ④地域住民参加の再発防止対策活動：重大事故発生時等、地域住民や関係団体等の参加を得て現場検討会を開催し、要望・意見を反映した安全施設を整備する。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 歩行者・自転車関与の交通事故件数	目標値		385.0	375.0	365.0	355.0	件
		取組目標値			268.0	249.0	232.0	
	式・定義 歩行者・自転車が当事者として関係している交通事故の件数	実績値	333.0	288.0				%
	達成率	-	125.2					
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	516,410	552,154
うち一般財源 (千円)	228,451	268,648

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成28年度の歩行者・自転車関与の事故件数は288件であり、年間目標である385件を25.2%下回った。 ○ 主な交通安全施設の整備状況（平成29年3月末） <ul style="list-style-type: none"> ・信号機：1,382か所 ・音響式信号機：129か所 ・高齢者等の感应式信号機：52か所 ・歩車分離式信号機：48か所 ・信号機のLED化：882か所

6. 成果があったこと（改善されたこと）

<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成28年度中における歩行者・自転車関与事故件数は、288件で前年と比べて減少（前年比45件減）し発生件数も300件台を下回っており、交通安全施設の整備及び各種防止対策活動の効果が着実に現れている状況にある。（平成27年度の時点で4年連続300件台を維持）

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」 <ul style="list-style-type: none"> ○ 歩行者、自転車、障がい者、高齢者等の交通弱者が安心して通行できる道路交通環境の整備を継続的に推進しなければならない。 ○ 山陰自動車道の延伸や各種道路新設に伴い発生する新たな交通流に対応した交通安全施設の整備及び既存の各種交通安全施設の更新整備を考えなければならない。
②困っている状況が発生している「原因」 <ul style="list-style-type: none"> ○ 各種交通安全施設の整備を継続的に推進していかなければならないが、既存交通安全施設の更新も必要ため、各種交通安全施設のストック数の増加とともに、老朽化に伴う更新整備が問題となる。
③原因を解消するための「課題」 <ul style="list-style-type: none"> ○ 各種交通安全施設のストック数管理と老朽化した多くの安全施設の更新維持が必要である。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

<ul style="list-style-type: none"> ○ 通学路対策、事故危険箇所対策を重点にバリアフリー対応型信号機及び歩車分離式信号機の整備や自転車に対する道路交通環境の整備等に取り組む。 ○ 新設道路の整備計画や地域開発の整備計画に基づき、交通量・交通流を適確に把握し、交通環境の変化及び地域住民等の意見・要望等を考慮して交通安全施設の整備を図る。 ○ 新設安全施設の整備とともに、信号灯器のLED化と信号機器の更新整備を図るなど、持続可能な交通安全施設の維持管理対策にも取り組む。
